

事務事業名	スクールバス運行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課		
総合計画体系	政策名	〈IV〉ふるさとを学び育つまち〈教育・文化〉		所属G	教育総務・給食G		
	施策名	〈26〉学校教育の充実		課長名	安部 栄司		
	目的	対象	意図	担当者名	電話番号		
	対象	児童・生徒	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	須山 雄介	0854-40-1071 (内線) 2273		
基本事業	〈079〉学校の施設・設備の充実		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的	対象	意図	0:150	0:1	0:1	0:1	スクールバス管理事業
対象	児童・生徒	学習しやすい環境で学ぶ。	0:5	1:5	0:1	0:1	スクールバス管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
・遠距離通学の市内小中学校の児童生徒、幼稚園児 ・スクールバス運行対象地区の児童生徒	・遠距離を安全に登下校できる。 ・校外での教育活動利用。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	遠距離通学者がスクールバス等により安全に通学できるようスクールバスの運行、管理を行う事業。主な業務内容は次のとおり ①通学乗車券利用申請書の受付、許可・不許可の判定、通学乗車券の発行 ②スクールバス運行については業務委託 ③バス車両管理
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動) 上記事業内容の通り	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 小学校の統合・廃校によりスクールバスの増車を図ってきた。 市民バスのデマンド化に合わせスクールバスの在り方についても検討中である。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 事故件数	件	0	1	0	0
イ スクールバスの校外教育活動申請件数	件	389	138	200	200
ウ 市民バスの校外教育活動申請件数	件	319	207	200	200
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)		② コストの推移		単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
運行管理委託料	53,519千円	財源内訳	国庫支出金	千円			566	1,584
修繕費・燃料費	2,868千円		県支出金	千円				
通信運搬費	1,854千円		地方債	千円				
その他雑費	1,351千円		その他	千円				
			一般財源	千円	56,696	57,721	59,026	62,421
		事業費計		千円	56,696	57,721	59,592	64,005

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・遠距離通学の児童生徒について、安全に登下校することができた。 ・校外での教育活動に利用することにより、教育活動の充実を図ることができた。
② 事業実施するうえでの課題	スクールバス、市民バスの利用許可要件について、地域的要件、住民の要望、これまでの経緯等により統一が困難な部分もあるが、今後も公平性の点で調整、改善へ向けての努力が必要である。 また、市民バス運行事業と連携は図りながら、今後もスクールバスの運行を図っていく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・遠距離通学者等通学用バス利用の基本基準は、小学校は4km、中学校は6kmだが、地域要件や今までの地域住民の要望等に基づいて決められた基準もあり、実質的に市内で条件がそろっていない。また少子化の影響で1人で登下校をする児童・生徒も増えており、安全対策も求められている。どこまで許可するかの判断が難しい。 ・今後、学校の統合があれば、該当児童生徒の通学手段確保のため、スクールバスは必要になる。